

平成 30 年度

市政に関する意識調査

平成 30 年度

福岡市

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の性格	1
4. 標本の構成	2
5. 調査結果利用上の注意	6
6. 適合度の検定	7
II. 調査結果	9
1. 「住みやすさ」に関する調査結果の総括	9
2. 「住みやすさ」に関する調査結果	19
(1) 福岡市が好きかどうか	19
(2) 総合的な福岡市の住みやすさ	22
(3) 福岡市にずっと住み続けたいと思うか	25
(4) 福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか	28
(5) 福岡市の都市環境等に関する満足度	30
3. 「福岡市の屋台」に関する調査結果の総括	39
4. 「福岡市の屋台」に関する調査結果	46
(1) 屋台のイメージ	46
(2) 屋台に行ったことがあるか	49
(3) 最後に屋台に行った時期	51
(4) 屋台の利用頻度	53
(5) 屋台を利用したとき	55
(6) 屋台で支払う金額	57
(7) 屋台に行かなかった理由	59
(8) 観光客等に屋台を勧めたいと思うか	61
(9) 屋台の良い面	64
(10) 屋台の問題点	68
(11) 「福岡市屋台基本条例」の認知度	72
(12) 「福岡市屋台基本条例」施行後の変化	75
(13) 条例施行後の営業状況の変化	78
(14) 屋台公募の認知度	79
(15) 公募屋台に行ったことがあるか	81
(16) 公募屋台の営業開始以降における屋台の利用状況	83
(17) 公募屋台の営業開始以降における屋台全体の変化	85

(18) 公募屋台の営業開始以降における営業状況の変化	86
(19) 公募屋台の営業開始以降における客層の変化	87
(20) 屋台に期待すること	88
(21) 屋台の将来像達成のため、重要と思う屋台営業者の取り組み	90
(22) 屋台営業者に地域への貢献として期待すること	93
(23) 屋台の将来像達成のため、重要と思う利用者の取り組み	95
(24) 屋台の将来像実現のため、重要と思う市（行政）の取り組み	97
5. 「男女共同参画社会」に関する調査結果の総括	100
6. 「男女共同参画社会」に関する調査結果	109
(1) さまざまな分野における男女の地位の平等感	109
(2) 「女性が職業を持つ」ことに対する考え	119
(3) 現在、職業を持っているか	123
(4) 現在の職場における男女差別	124
(5) 生活の中で優先したいもの	127
(6) 現実の生活の中で優先しているもの	130
(7) 男性が育児休業や子の看護休暇を取得することについて	134
(8) 男性が育児休業や子の看護休暇を現実的には取りづらいと思う理由	137
(9) 男性が介護休業を取得することについて	139
(10) 男性が介護休業を現実的には取りづらいと思う理由	142
(11) 男性が女性とともに家事や子育てなどを担っていくために必要なこと	144
(12) 現在の配偶関係	146
(13) 配偶者（パートナー）がいる家庭の役割分担について	147
(14) 「男は仕事、女は家庭を守るべきである」という考え方について	155
(15) 子どものしつけや教育について	158
(16) 恋人、配偶者、パートナーから暴力を受けた経験	162
(17) 暴力を受けて、どう行動したいと思ったか	168
(18) 暴力を受けて、実際はどう行動したか	170
(19) 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について知っている相談窓口	172
(20) セクシュアル・ハラスメントを受けたり、見聞きした経験	174
(21) 地域諸団体の活動への参加経験	176
(22) 地域活動において女性のリーダーが少ない理由	177
(23) 災害時に必要な男女共同参画の視点による対策・対応	180
(24) 男女共同参画に関する言葉や施策の認知度	182
(25) 男女が社会のあらゆる分野で平等になるために重要なこと	184
(26) 「男女共同参画社会」実現のために、市が力を入れていくべきこと	187
Ⅲ. 調査票	189

I. 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民の市政についての意見や評価を、科学的、統計的に把握し、今後の市政を推進する上での基礎資料にするもの。

2. 調査項目

- (1) 福岡市の住みやすさについて
- (2) 福岡市の屋台について
- (3) 男女共同参画社会について

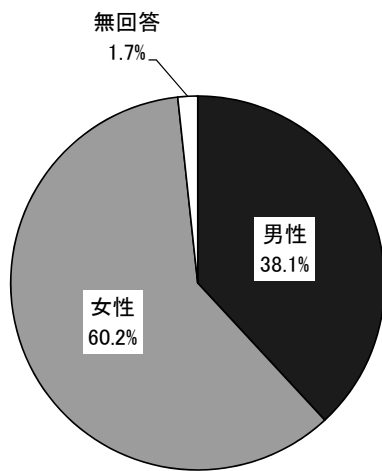
3. 調査の性格

- (1) 調査地域 福岡市全域
- (2) 調査対象者 福岡市内に居住する満 18 歳以上の男女
- (3) 調査対象者数 4,500 サンプル（回収 2,301 サンプル，回収率 51.1%）
- (4) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法
- (6) 調査期間 平成 30 年 6 月 15 日～6 月 30 日
- (7) 調査主体 福岡市 市長室広聴課
- (8) 調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター 九州事務所
- (9) 調査結果分析 総括執筆・各論監修
 - 調査項目(1) 九州産業大学 地域共創学部 地域づくり学科
准教授 山下 永子
 - 調査項目(2) 九州大学大学院 人間環境学研究院 共生社会学講座
教授 高野 和良
 - 調査項目(3) NPO 法人 福岡ジェンダー研究所
理事 倉富 史枝

4. 標本の構成

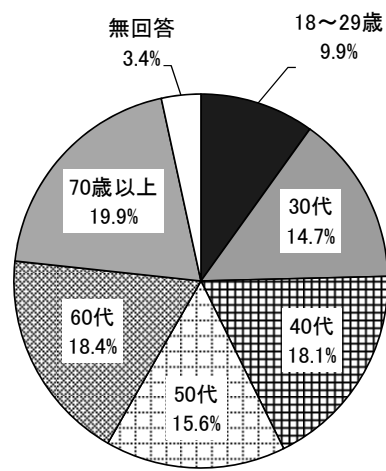
(1) 標本の全体構成

<性別>



全体(N=2,301)

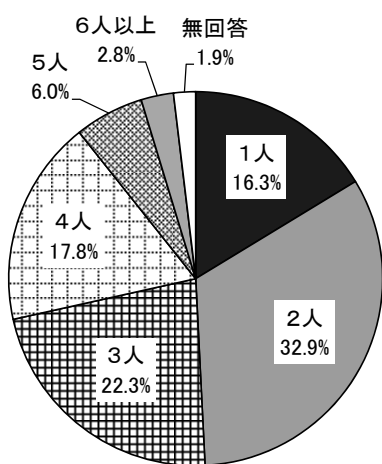
<年代別>



全体(N=2,301)

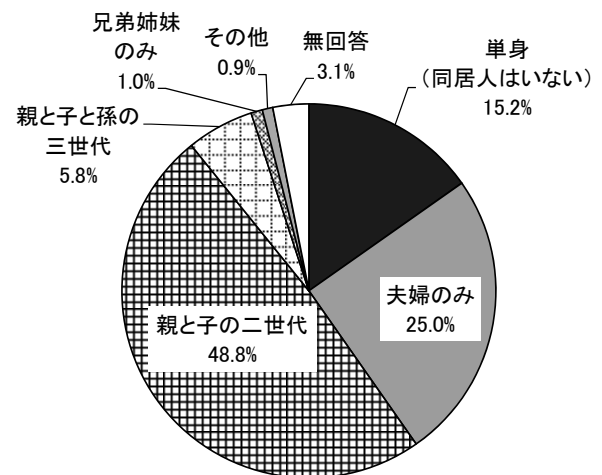
※平均
53.1歳

<家族数別(同居)>



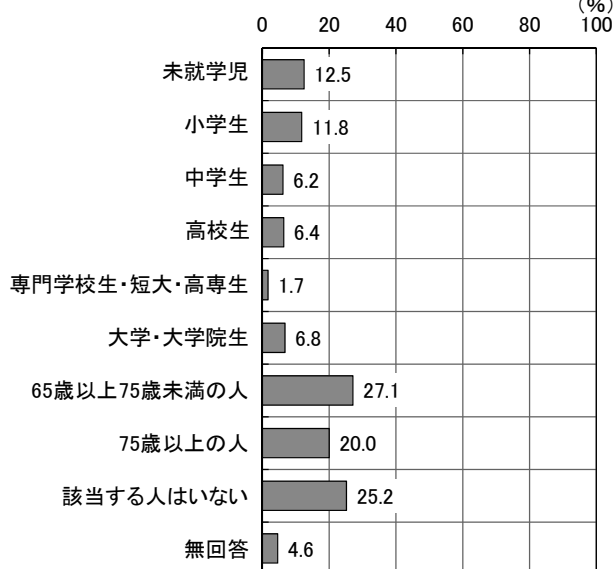
全体(N=2,301)

<家族構成別>



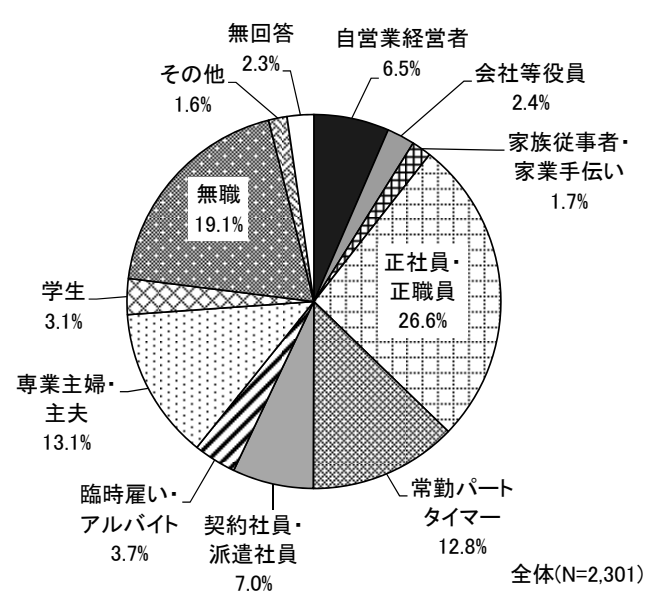
全体(N=2,301)

<同居している家族(複数回答)>



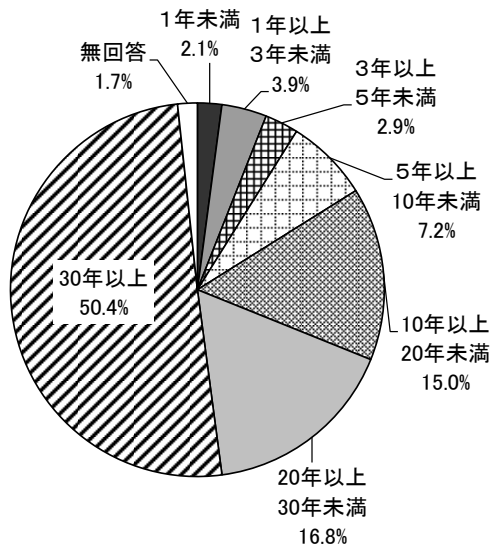
全体(N=2,301)

<職業別>



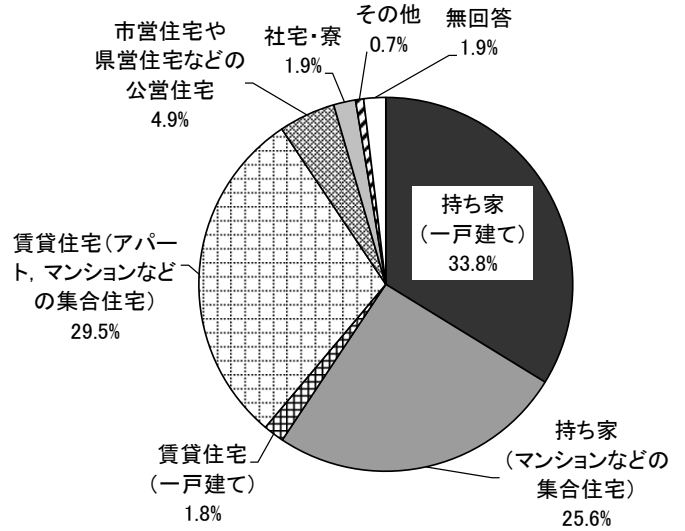
全体(N=2,301)

<居住年数別>



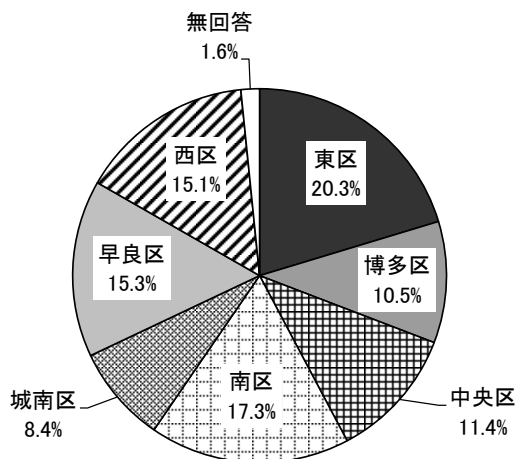
全体(N=2,301)

<住居形態別>



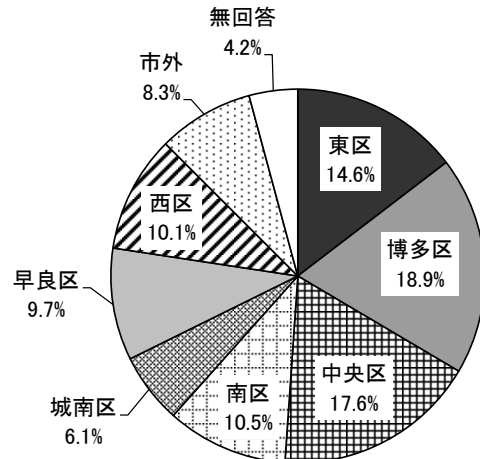
全体(N=2,301)

<行政区別>



全体(N=2,301)

<日中主に活動(勤務先等)している地域>



全体(N=2,301)

<行政区別にみた日中の主な活動地域>

	全 体	日中の主な活動地域別								
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	市 外	無 回 答
全 体 ()は実数を示す	100.0 (2,301)	14.6 (336)	18.9 (435)	17.6 (405)	10.5 (241)	6.1 (141)	9.7 (223)	10.1 (233)	8.3 (191)	4.2 (96)
行 政 区 別										
東区	20.3	63.0	13.7	6.8	0.9	0.2	0.9	0.2	12.6	1.7
博多区	10.5	3.7	72.3	7.9	0.8	0.4	0.4	-	11.6	2.9
中央区	11.4	3.0	14.4	67.3	1.1	1.9	2.7	1.9	4.2	3.4
南区	17.3	1.5	15.6	10.3	54.4	3.0	1.3	1.0	9.6	3.3
城南区	8.4	4.1	9.8	21.1	3.1	49.0	5.7	1.0	2.6	3.6
早良区	15.3	1.7	8.8	15.1	2.0	5.4	52.0	6.0	7.1	2.0
西区	15.1	1.1	13.2	12.1	0.9	2.3	3.4	57.5	7.2	2.3
無回答	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

(2) 属性別にみた行政区の標本構成

単位：%

	全 体	行政区別							
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答
全 体 ()は実数を示す	100.0 (2,301)	20.3 (468)	10.5 (242)	11.4 (263)	17.3 (397)	8.4 (194)	15.3 (352)	15.1 (348)	1.6 (37)
性別									
男性	38.1	21.9	11.1	10.3	16.8	8.0	14.4	17.6	0.1
女性	60.2	19.8	10.5	12.5	18.0	8.9	16.3	14.0	-
無回答	1.7	2.6	-	-	-	2.6	-	-	94.7
年代別									
18～29歳	9.9	19.8	9.7	14.5	17.2	4.4	18.1	16.3	-
30代	14.7	20.4	10.6	9.4	17.7	8.8	13.9	19.2	-
40代	18.1	21.6	11.5	13.2	15.1	8.4	15.8	14.4	-
50代	15.6	21.8	10.9	11.7	18.4	9.8	15.4	12.0	-
60代	18.4	19.1	10.4	10.4	18.0	10.4	16.3	15.4	-
70歳以上	19.9	20.5	11.1	11.8	18.6	8.1	14.2	15.7	-
無回答	3.4	13.9	2.5	3.8	10.1	3.8	11.4	7.6	46.8
家族数別									
1人	16.3	18.4	15.2	22.7	14.7	4.8	12.5	11.7	-
2人	32.9	20.3	10.6	11.5	17.2	10.3	14.6	15.6	-
3人	22.3	22.6	9.7	10.5	18.9	7.2	15.6	15.6	-
4人	17.8	22.7	8.3	6.8	16.4	10.0	18.8	16.9	-
5人	6.0	17.4	8.7	4.3	21.7	11.6	16.7	19.6	-
6人以上	2.8	18.8	10.9	3.1	26.6	6.3	18.8	15.6	-
無回答	1.9	-	4.7	2.3	2.3	-	4.7	-	86.0
家族構成別									
単身(同居人はいない)	15.2	18.0	15.7	22.6	14.9	4.9	12.0	12.0	-
夫婦のみ	25.0	21.4	10.2	12.3	17.2	9.2	14.2	15.5	-
親と子の二世帯	48.8	21.5	9.3	8.4	18.1	9.3	16.8	16.6	-
親と子と孫の三世帯	5.8	20.1	9.7	6.0	21.6	9.0	20.1	13.4	-
兄弟姉妹のみ	1.0	16.7	4.2	12.5	25.0	16.7	-	25.0	-
その他	0.9	9.5	19.0	4.8	14.3	14.3	23.8	14.3	-
無回答	3.1	9.7	8.3	9.7	5.6	1.4	9.7	4.2	51.4
同居家族別									
未就学児	12.5	22.6	7.6	8.0	17.7	6.9	18.8	18.4	-
小学生	11.8	22.1	7.0	8.1	15.4	9.6	19.9	18.0	-
中学生	6.2	22.4	11.9	7.7	16.8	7.7	21.0	12.6	-
高校生	6.4	18.9	9.5	10.8	18.9	8.8	13.5	19.6	-
専門学校生・短大・高専生	1.7	15.0	10.0	5.0	20.0	12.5	10.0	27.5	-
大学・大学院生	6.8	23.1	4.5	9.6	21.8	8.3	18.6	14.1	-
65歳以上75歳未満の人	27.1	18.8	12.2	10.3	17.0	10.9	14.6	16.3	-
75歳以上の人	20.0	22.8	7.6	11.1	18.4	10.2	15.6	14.3	-
該当する人はいない	25.2	18.6	12.7	14.5	18.9	7.1	14.1	14.1	-
無回答	4.6	9.4	12.3	13.2	8.5	3.8	8.5	9.4	34.9

※「同居家族別」は複数回答のため、合計値が100%を超える。

単位：％

	全 体	行政 区 別								
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答	
全 体 ()は実数を示す	100.0 (2,301)	20.3 (468)	10.5 (242)	11.4 (263)	17.3 (397)	8.4 (194)	15.3 (352)	15.1 (348)	1.6 (37)	
職業別	自営業経営者	6.5	19.5	15.4	13.4	16.1	7.4	12.1	16.1	-
	会社等役員	2.4	9.1	7.3	14.5	27.3	9.1	12.7	20.0	-
	家族従事者・家業手伝い	1.7	22.5	10.0	12.5	27.5	7.5	7.5	12.5	-
	正社員・正職員	26.6	21.7	10.4	12.1	18.8	7.7	13.7	15.7	-
	常勤パートタイマー	12.8	22.4	12.5	8.5	12.9	9.2	20.0	14.6	-
	契約社員・派遣社員	7.0	19.9	11.8	11.8	14.3	7.5	16.1	18.6	-
	臨時雇い・アルバイト	3.7	22.6	13.1	8.3	10.7	10.7	17.9	16.7	-
	専業主婦・主夫	13.1	17.5	9.3	10.9	21.2	10.3	17.9	12.9	-
	学生	3.1	22.2	2.8	6.9	18.1	8.3	26.4	15.3	-
	無職	19.1	21.6	10.5	12.8	16.6	8.7	13.9	15.9	-
	その他	1.6	24.3	2.7	18.9	21.6	10.8	13.5	8.1	-
無回答	2.3	3.7	5.6	7.4	7.4	1.9	1.9	3.7	68.5	
居住年数別	1年未満	2.1	31.3	8.3	14.6	16.7	2.1	8.3	18.8	-
	1年以上3年未満	3.9	16.7	13.3	22.2	13.3	5.6	16.7	12.2	-
	3年以上5年未満	2.9	24.2	10.6	13.6	13.6	3.0	13.6	21.2	-
	5年以上10年未満	7.2	21.1	10.8	14.5	18.1	7.2	14.5	13.9	-
	10年以上20年未満	15.0	21.2	10.7	12.5	17.7	7.0	15.4	15.7	-
	20年以上30年未満	16.8	20.2	9.8	12.4	17.3	9.3	14.7	16.3	-
	30年以上	50.4	20.3	10.9	9.6	18.0	9.8	16.4	15.0	-
	無回答	1.7	2.5	-	2.5	2.5	-	-	-	92.5
住居形態別	持ち家(一戸建て)	33.8	22.1	7.2	3.3	19.7	11.6	17.6	18.4	-
	持ち家(集合住宅)	25.6	19.5	9.3	18.8	16.3	7.1	13.9	15.1	-
	賃貸住宅(一戸建て)	1.8	17.1	17.1	7.3	22.0	14.6	9.8	12.2	-
	賃貸住宅(集合住宅)	29.5	17.8	15.0	15.0	17.1	6.2	15.2	13.6	-
	公営住宅	4.9	33.9	15.2	8.9	10.7	5.4	13.4	12.5	-
	社宅・寮	1.9	25.6	9.3	16.3	18.6	7.0	18.6	4.7	-
	その他	0.7	17.6	5.9	17.6	17.6	11.8	17.6	11.8	-
	無回答	1.9	2.3	-	2.3	-	7.0	-	2.3	86.0
日中の活動地域別	東区	14.6	87.8	2.7	2.4	1.8	2.4	1.8	1.2	-
	博多区	18.9	14.7	40.2	8.7	14.3	4.4	7.1	10.6	-
	中央区	17.6	7.9	4.7	43.7	10.1	10.1	13.1	10.4	-
	南区	10.5	1.7	0.8	1.2	89.6	2.5	2.9	1.2	-
	城南区	6.1	0.7	0.7	3.5	8.5	67.4	13.5	5.7	-
	早良区	9.7	1.8	0.4	3.1	2.2	4.9	82.1	5.4	-
	西区	10.1	0.4	-	2.1	1.7	0.9	9.0	85.8	-
	市外	8.3	30.9	14.7	5.8	19.9	2.6	13.1	13.1	-
	無回答	4.2	8.3	7.3	9.4	13.5	7.3	7.3	8.3	38.5

5. 調査結果利用上の注意

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を 100%としている。なお、回答率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
- (2) 複数の回答を選べる（複数選択）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、その回答比率の合計は 100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示す N, n は、回答率算出上の基数（標本数）である。
N = 標本全数
n = 該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）
- (4) 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2 つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 2 つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の割合を合計している。
- (7) 属性別の分析等において、基数（標本数）が少ないものについては、分析コメントを割愛する場合がある。
- (8) 各属性別の集計結果の最高値には網掛けを行っている。

6. 適合度の検定

本調査の標本は無作為抽出法により抽出されているため、調査結果は調査対象集団（母集団）の縮図になっているはずである。しかしながら、調査の過程で標本の一部には回答を得られなかったものもあり、場合によっては調査対象集団（母集団）の縮図にならないこともあり得る。そこで、得られた対象集団が調査対象集団（母集団）の縮図とみなすことができるかどうかの検討（適合度の検定）を行うため、行政区別、性別、年代別について χ^2 （カイ2乗）検定を行った。

カイ2乗検定では、以下に示す数式で求めた値と、表の自由度(F)と許せる危険率(有意水準と呼ぶこともある)に対応する χ^2 の値を比較し、統計学的な有意性があるかどうかを判定する。

$$\chi^2_{\alpha} (\text{理論と実際の食い違いの測定}) = \frac{(\text{期待値} - \text{実現値})^2}{\text{期待値}} \text{の総和}$$

■ χ^2 の分布表（一部）

P \ F	.99	.98	.95	.90	.80	.50	.20	.10	.05	.02	.01
1	0.000157	0.000628	0.00393	0.0158	0.0642	0.455	1.642	2.706	3.841	5.412	6.635
2	0.0201	0.0404	0.103	0.211	0.446	1.386	3.219	4.605	5.991	7.824	9.210
3	0.115	0.185	0.352	0.584	1.005	2.366	4.642	6.251	7.815	9.837	11.345
4	0.297	0.429	0.711	1.064	1.649	3.357	5.989	7.779	9.488	11.668	13.277
5	0.554	0.752	1.145	1.610	2.343	4.351	7.289	9.236	11.070	13.388	15.086
6	0.872	1.134	1.635	2.204	3.070	5.348	8.558	10.645	12.592	15.033	16.812
7	1.239	1.564	2.167	2.833	3.822	6.346	9.803	12.017	14.067	16.622	18.475
8	1.646	2.032	2.733	3.490	4.594	7.344	11.030	13.362	15.507	18.168	20.090
9	2.088	2.532	3.325	4.168	5.380	8.343	12.242	14.684	16.919	19.679	21.666
10	2.558	3.059	3.940	4.865	6.179	9.342	13.442	15.987	18.307	21.161	23.209

(以下省略)

※P=危険率

F=自由度(カテゴリ数-1)

世論調査では危険率を1%(0.01)、あるいは5%(0.05)とするのが一般的であるが、ここでは危険率を1%に設定し、計算された χ^2_{α} の値がP:0.01に対応する χ^2 の値以下になれば、統計的にみて「危険率1%で有意差がない」とする。

■標本の期待値，実現値

		実現値(回答数)		期待値	住民基本台帳人口 (平成30年7月末日現在)		χ^2_0
		実数	比率		実数	比率	
行政区別	東区	468	20.7	448	255,387	19.8	0.893
	博多区	242	10.7	351	199,597	15.5	33.849
	中央区	263	11.6	285	162,660	12.6	1.698
	南区	397	17.5	383	217,790	16.9	0.512
	城南区	194	8.6	183	104,179	8.1	0.661
	早良区	352	15.5	312	177,790	13.8	5.128
	西区	348	15.4	299	169,627	13.2	8.030
	計	2,264	100.0	2,261	1,287,030	100.0	50.771
性別	男性	877	38.8	1,057	600,634	46.7	30.653
	女性	1,386	61.2	1,206	686,396	53.3	26.866
	計	2,263	100.0	2,263	1,287,030	100.0	57.519
年代別	18～29歳	227	10.2	391	226,273	17.6	68.788
	30代	339	15.3	384	222,654	17.3	5.273
	40代	417	18.8	420	242,645	18.9	0.021
	50代	358	16.1	320	184,869	14.4	4.513
	60代	423	19.0	311	180,224	14.0	40.334
	70歳以上	458	20.6	398	230,365	17.9	9.045
	計	2,222	100.0	2,224	1,287,030	100.0	127.974

検定の結果，行政区別（ $F = 6$ ）の場合， χ^2_0 値は 50.771 で， $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=16.812)$ となり，母集団と本調査の標本は行政区別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べ特に博多区の回答者が少ないためである。また，性別（ $F = 1$ ）の χ^2_0 の値は，57.519 であることから， $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=6.635)$ となり，母集団と本調査の標本は性別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて男性の回答者が少なく，逆に女性の回答者が多いためである。また，年代別（ $F = 5$ ）においても χ^2_0 の値が 127.974 で $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=15.086)$ となり，母集団と本調査の標本は年代別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて 18～29 歳を中心に若い年代層のサンプルが少なく，50 代以上のサンプルが多いためである。

以上の検定の結果から，本調査における標本の特性は行政区別，性別，年代別の構成比について調査対象母集団の構成比と差があることになる。今回の調査結果については，この検定内容を踏まえた上での考察であることをあらかじめ注意する必要がある。